

県議会

議員旅費を削減

改革特別委 条例最終案まとめる

県議会・県政改革特別委員会(高比良元・委員長)は24日、議会出现時に議員に支給される旅費(費用弁償)の削減を柱とする条例改正、県議会基本条例のそれぞれ最終案をまとめた。このほか入札制度の改善を具に求めるなど二つの決議案も決定。いずれも3月16日の定例会最終本会議に上程する方針。

◆費用弁償の削減

条例改正案によると、遠距離通勤(県庁まで50キロ以上)の議員に1泊1万3300円を定額支給している宿泊費を上限8200円の実費支給に改める。この日の審議で、離島選出議員に限り1泊1万円の定額支給とすることにした。通信やコピーなど議員活動経費として1日5千円を定額支給している「公務諸費」は同

◆議会基本条例

議会の基本理念や議員の役割・活動を明文化。超党派のワーキンググループによる素案では「本会議の採決で各議員の賛否を原則公表する」としていたが、この日の審査でさらに常任・特別委員会も公開対象に含めることにした。

◆入札制度の改善

委員長試案では条例化を

目指していたが、最終的に決議にとどまった。審査の中で県は対応方針を示した。

試案は、建設・土木の入札について「設計労務単価(労働者の日給)が低い状況を改善する」との理由で最低制限価格を設計金額の約90%から、95%に引き上げるよう迫っていたが、県が「必ずしも労務費の上昇につながるとはいえない」「県民の負担が増える」と難色を示したため、文言を削除した。

ほかに同単価の引き上げ策として、指名競争入札で業者が労務賃金支払いの誓約書を出せば高く評価するよう要求。県はこれを導入

する方針を示した。

原則1億円以上の工事に適用している総合評価落札方式をめぐっては「企業の能力・経営実態に応じてパランスの取れた受注機会が確保できるよう、新たな総合評価方式を制度設計する」と注文。これに対し県は「一部に価格競争を導入する」と回答した。

◆政策決定過程の透明性

の確保
県に対し報告や情報提供の時期を早めるよう求め、議会が予算編成などに積極的に関与する姿勢を決議で打ち出した。9月ごろに次年度予算要求方針を、11月ごろに同予算要求や重点戦略案をそれぞれ集中審査したい考え。県は「適切に対応する」とした。

(後藤敦)

県議費用弁償の減額案

県議会議 2012年度の適用目指す

県議会議の県議会議・県政改革特別委員会の高比良元委員長は11日の会合で、議員に支給される宿泊費や交通費といった費用弁償の減額を提案した。2012年度は委員会日程が増えることなどから、議会の会議日数は10年度の約1.5倍となる見込みで、費用弁償を同年度の水準に抑えるのが狙い。2月議会に条例改正案を議員提案し、12年度からの適用を目指す。

委員長案では、離島など遠方に住む議員が本会議や委員会出席などのため県庁周辺で宿泊する際の費用を、現行の1泊1万3300円の定額制から上限82000円の実費精算に変更。

会議日に支払われる電話代や資料代などの「公務諸費」も、1日当たり55000円

から30000円に引き下げられる。現行制度のままだと、12年度の費用弁償は約4700万円に上る見通しだが、委員長案では10年度並みの約3200万円となるとい

2012.1.12 四日木

宿泊費を実費に費用弁償改正委員長が私案
県議会議・改革特別委員
県議会議が11日開かれ、高比良元委員長が県議会議の費用弁償の改正について私案を示した。会議出席に伴う日当に当たる「公務諸費」の支給額を引き下げるほか、定額支給の

宿泊費を実費にする。今後、各会派で検討する。現行の「公務諸費」は1日当たり5千円から3千円に。1泊の宿泊料は議員1万3300円、議長1万4900円から、県庁周辺のホテル宿泊料平均の8200円を上限に実費払いにした。県議会議は来年度は通年議会実施も想定して議論をしており、その場合、費用弁償も膨らむことが減額対応する方針。

議員の旅費見直しを

2012.1.12 長崎

県議会議・県政改革特別委 改善案を審査

県議会議の県議会議・県政改革特別委員会は11日開き、議会出席の際に議員に支給される旅費について、定額支給を実費支給に切り替えるなどして削減する改善案を審査した。

同特別委は、年4回の定例会を2012年度から通年議会にする方針を確認済み。これが実現した場合、委員会審査が増える分、会議日数も10年度の1.5倍程度になることが見込ま

れ、県議会議事務局の試算によると、旅費の支給総額は10年度より約1500万円多い約4735万円に膨らむ見通しという。改善案は、12年度の旅費支給額を10年度の実績以内

に抑えるのが目的。自宅から県庁までの距離が50キロ以上の議員を対象に、1泊1万3300円を定額支給している「宿泊費」を上限82000円の実費支給に改め、通信費やコピー代など議員活動に伴う経費として1日5千円を定額支給している「公務諸費」は同3千円に減額するとしている。同特別委の高比良元・委員

一方、特別委の審査終了後、離島選出の議員は「旅費を一律に削減するのは活動の制限につながりかねない」と懸念を語った。改善案は今後も審査を継続する。(小西愛純)